楽読（ラクヨミ） Vol. 2,237

米政策金利は据え置き
～インフレ率は依然、高水準だとして、追加利上げの可能性を引き続き示唆～

アセットマネジメント(am)をムーヴ(move)する
amova アモーヴァ・アセットマネジメント
Rakuyomi
2026年10月29日 ご参考資料

政策金利は据え置き、景気判断を引き上げ

米FRB（連邦準備制度理事会）は10月27・28日のFOMC（連邦公開市場委員会）において、市場予想通り、政策金利（FFレートの誘導目標）を3.75～4.00%で据え置くことを決定しました。ただし、投票権を持つ12人の会合参加者のうち2人は利上げを主張し、据え置きに反対しました。

なお、FOMCの声明では、経済活動のペースについての評価を、従来の「堅調」から「力強い」へと引き上げました。その上で、消費は底堅く、生産性の伸びと設備投資は力強く、雇用の増加は労働力人口の増加に追いついており、失業率はほとんど変化していないとの判断を維持しました。また、インフレ率については、2%の物価目標に対して、依然として高いと指摘しました。

インフレ率は依然、高いとする一方で、金融環境が引き締まり方向に向かったと指摘

FRBのウォーシュ議長は会見で、インフレ率について、2%の物価目標に対して依然として高い、と改めて指摘しました。また、前回9月の会合での利上げ決定後、企業や家計の金融環境が引き締まったほか、市場関係者の慎重さも増したとして、全体として金融環境は引き締まったとの見方を示しました。ただし、引き締め的な水準にまで至ったとは言えないとしました。

同議長はFOMCの運営の見直しを発表し、年8回の会合のうち、2027年は1回、28年は2回を金融政策の戦略について議論する場とし、その際には政策金利の投票は行なわず、会合後に声明を出さないとしました。

28日の米国市場では、金融環境の引き締まりについての言及などを受け、金融政策の見通しの影響を受けやすい2年物国債の利回りが低下しました。一方、長期国債については、高止まりするインフレ率への言及や景気判断の引き上げに加え、原油先物価格が上昇した影響などもあり、利回りが上昇しました。外国為替市場では、米ドルが対主要通貨で弱含みとなりました。また、株式市場では、金融株のほか、業績が景気の影響を受けにくいディフェンシブ株、さらに、AI（人工知能）関連銘柄の一角などが買われ、相場が上昇しました。

来春までに2回の追加利上げとの見方が有力

金融先物市場では、次回12月の会合での追加利上げが有力視されているほか、来年4月にかけて合計2回の追加利上げが引き続き確実視されています。

27年末までのFOMC開催予定（下段：議事要旨の公表日）

12月	27年1月	3月	4月	6月	7月	9月	10月	12月
8・9	26・27	16・17	27・28	8・9	27・28	14・15	26・27	7・8
12/30	2/17	-	-	-	-	-	-	-

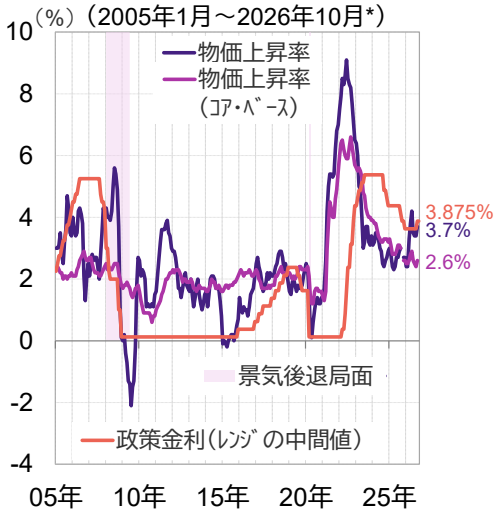
下線がある会合では、FOMC参加者の景気・金利見通しが公表される
注：今回10月27・28日のFOMC議事要旨の公表は11月18日
FRBの発表などをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

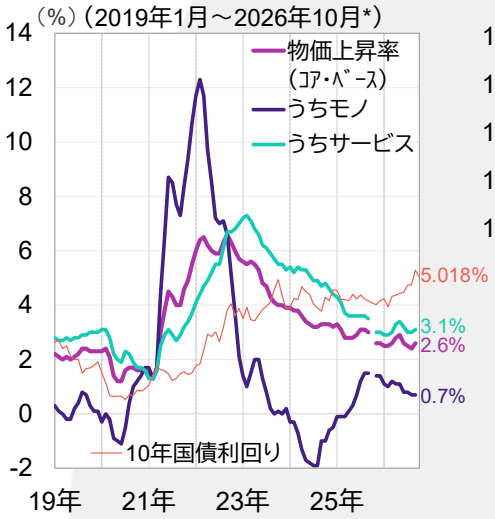
26年9月のFOMC参加者の見通し（中央値）

	26年	27年	28年	29年	長期
GDP成長率	2.2→2.3	2.3→2.4	2.2→2.2	2.1	2.0→2.0
失業率	4.3→4.1	4.3→4.1	4.2→4.1	4.1	4.2→4.2
物価上昇率*	3.3→3.4	2.5→2.5	2.1→2.2	2.0	-
政策金利**	3.8→4.1	3.6→4.1	3.4→3.9	3.6	3.1→3.2

注：矢印の左側の値は26年6月時点の見通し
*コアPCE（個人消費支出）物価指数の前年比、**レンジの中間値　出所：FRB

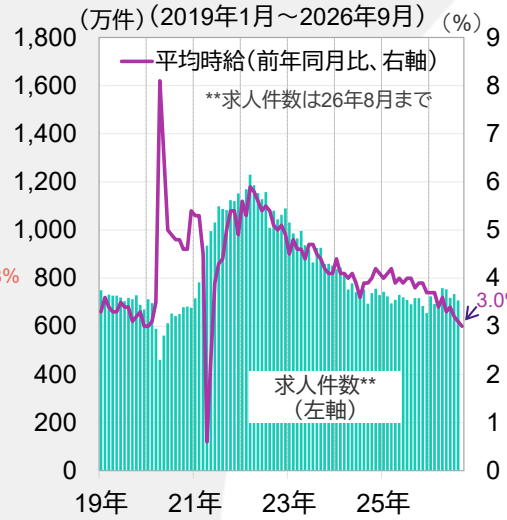
米国の消費者物価上昇率（前年同月比）と金利の推移





*物価は26年9月まで、25年10月のデータは欠損、金利・利回りの直近データは10月28日時点

米労働市場の主要指標の推移



米労働統計局、全米経済研究所（NBER）、FRBなどの信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

●上記は過去のものおよび見通しであり、将来を約束するものではありません。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

＜ご留意いただきたい点＞
■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。

SMBC
三井住友銀行
株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会